

終章

同志社女子大学では、2011年に創立135年を迎え、長きにわたって「キリスト教主義」「国際主義」「リベラル・アーツ」を Spirit（建学の精神・教育理念）に掲げ、時代や社会の要請に応じて女子教育を行ってきた。

今後も本学が、女子総合大学として発展するために、2012年に今後5年間の活動の方針・方策として『同志社女子大学将来構想に向けた方針・方策』を策定した。策定する際には、まずはここ5年間（2011年度～2015年度）で取組むべき方針を定め、この方針を同志社女子大学の「強み」につなげることにした。18歳人口が再び減少すると予想されている2018年度の前に取組みを実行し、自己点検を行った上でさらなる改善を加えていくためにも、早急に「強み」を確立していかななくてはならないためである。

また、大学改革を推進していくためには、それを支える強固な組織や経営基盤の上に成り立つ大学の運営が大前提となることから、「同志社女子大学の『強み』につなげる方針」だけではなく、方針の実現の基盤となる体制づくり、すなわち「強み」を支える「方策」についても学内的に整備しなければならない基盤として策定した。

この『同志社女子大学将来構想に向けた方針・方策』の「7つの分野における目標」を達成するための取組み、「同志社女子大学検討課題」に記載されている各部所において緊急度・重要度の高い3つの短期的な課題、ブランド構築アクションプランなどを教職員が共有し、さらなる発展に向けて努力しているところである。

これらの取組みの中には、すでに一定の成果をあげている取組みもあれば、そうでない取組みもあるが、本学全ての教職員が本学の建学の理念を念頭におきつつ、本学が抱える諸課題について共通認識を持ち、教職員一丸となって解決していくことが重要であり、その結果や過程において、本学の「教育・研究の質」を向上させ、「競争力」や「ブランド力」をより高める重要な取組みであるため、優先順位も勘案し、着実に解決するためにしかるべき諸機関にはかり、具体案を検討し、関係各部所の連携のもと、速やかに実行に移したいとの学長の意思表示は、検討課題の冊子の前文にも述べられている。

この「本学全ての教職員が本学の建学の理念を念頭におきつつ、本学が抱える諸課題について共通認識を持ち、教職員一丸となって解決していくこと」のために、常任委員会では、定例の月1回の開催のほか夏期集中討議を行い、その時点での課題や今後の対応策などさまざまな課題について、その方向性を議論する場となっている。なお、この常任委員会での検討事項は、報告書の形で取りまとめ、全教職員に配付するとともに教授会でも報告している。

本学が今後も発展していくために、これら短期課題・中長期課題において、個々の取組みの成果や課題は本章においても取り上げられている例もあるが、それぞれの取組みによって課題解決を図り、その結果を検証し、また新たな施策につなげるシステム、いわゆるPDCAサイクルを有効に機能させるシステムについては、本学における常任委員会が担っており、今後も検討前の課題や検討・実行中の取組み等について、内容を整理し、アクションプランとしてすべての取組みを教職員に解りやすく再構築するため、作業部会を設置し、さらに検討することが確認されている。すなわち、7つの分野における目標は、抽象的な事項、やや具体的な事項とさまざまな目標を設定しており、その実現に向けて取り組みを

始めているものもあるが、この目標を達成するための具体的なアクションプランを全体的、網羅的に、計画、施策の可視化を目指して、構築しようとしているのである。

それぞれの目標に対してアクションプランを策定し、その実施状況や進捗状況までホームページで公表することによって、本学の進むべき方向性と具体的なアクションプランを学生、学生の父母、卒業生、社会、いわゆるステークホルダーに対して周知することができる。また、学内の教職員にとっても本学の進むべき方向性を共有した中で、学部・学科、事務機構のそれぞれの部所、教職員一人ひとりがいわゆる PDCA サイクルを回してより教育研究活動の質を向上させるシステムを構築させることになるのである。

大学の情報公開が求められるようになった今日、大学が目指すものを社会にわかりやすく発信する、いわゆる学外に向けた「将来構想」が必要である。本学がどのような大学なのか、どのような学生を育成するのかについて社会へ明確に発信することが求められている。さらには、大学を取り巻く環境が大きく変わりつつある中、今後は、本学の「強み」を確立していくために、策定された中・長期計画に基づいて、その実現に向けた具体的検討を進め、実施すべき取組みから速やかに実施することが必要である。また、それとともに、全ての教育・研究活動において PDCA サイクルを実践し改革を推進することが必要であり、さらに、それらをとおして同志社女子大学の教職員全員が大学のおかれている現状と、同志社女子大学の課題と強みを共有し、その課題解決および強みのさらなる強化に向けて一丸となることこそが最も必要なことである。